

静岡市の財政状況



令和7年度当初予算や、令和5年度の決算の状況などについて、市民の皆さんにご理解を深めていただくため、「静岡市の財政状況」をお知らせします。

目次

1. はじめに

- 予算・決算や会計のしくみ・・・・・・・・・・ P 1

2. 令和7年度当初予算について

- 会計区分別予算の規模・・・・・・・・・・ P 2
- 重点事業の概要・・・・・・・・・・ P 3

3. 令和5年度決算の状況

- 一般会計決算・・・・・・・・・・ P 4
- 主な内訳と推移・・・・・・・・・・ P 5
- 一般会計の市債の状況・・・・・・・・・・ P 6
- 消費税引上げに伴う「増収分」の使途状況・・ P 7
- 主な基金の使途状況・・・・・・・・・・ P 7
- ふるさと寄附金、企業版ふるさと納税の使途状況・・ P 8
- 競争事業収入、宝くじ収益金の使途状況・・・・・・・・ P 10
- 市民一人あたりに置き換えると・・・・・・・・ P 11
- 特別会計、企業会計の決算の状況・・・・・・・・ P 11
- 健全化判断比率と資金不足比率・・・・・・・・ P 12
- 指標から見た市の決算状況・・・・・・・・ P 13
- 財務書類4表・・・・・・・・・・ P 14

※資料の中の数値は、記載の単位未満で端数調整を行っているため、増減など計算結果と一致しないことがあります。

1.はじめに

予算・決算や会計のしくみ



予算とは？

4月1日から翌年の3月31日までの1年間に入ってくるお金（歳入）と出ていくお金（歳出）の見積もりです。
市長が予算案をまとめ、市議会の審議を経て決定されます。



決算とは？

1年間に入ってきたお金と支払ったお金の実績をまとめたものです。
市の監査委員による審査を受けた後、市議会の審議を経て認定されます。



会計の違い
は何ですか？

福祉、清掃、道路整備など皆さんに身近で、市の基本的な業務を行う会計を「一般会計」といいます。

一方で、特定の収入で特定の事業を行う場合は、収支を明確にするために、一般会計と分けて管理しています。これを「特別会計」といいます。

また、特別会計のうち、法律により民間企業と同じような経理を行っている会計を「企業会計」といいます。

※本市の特別会計及び企業会計の決算状況は6ページに掲載しています。



歳入を
分類すると

歳入には、市税や使用料のほか、特定の事業に対して国や県から交付されるお金（国・県支出金）や市町村ごとの格差を調整するために交付されるお金（地方交付税）といったものがあります。

市税や使用料のように、市が独自に収入できるものを自主財源といい、国・県支出金や地方交付税のように、国や県の制度によって収入されるものを依存財源といいます。

安定した財政運営のためには、自主財源の確保が重要です。



歳出を
分類すると

歳出には、目的別と性質別という2種類の分類方法があります。

目的別とは、経費の目的に着目して分類したもので、道路や公園の整備（土木費）、子育て支援や生活保護（民生費）などに分類しています。

性質別とは、経費の性質に着目して分類したもので、下の表のように分類しています。

【歳出の性質別分類】

義務的経費※	人件費	議員の報酬、職員の給与など	その他の 経費	物件費	物品の購入、事務事業の委託など
	扶助費	生活保護費や児童手当など扶助のための経費		維持補修費	施設修繕などの経費
	公債費	市債の元金や利子を支払うための経費		補助費等	団体等に交付する負担金や補助金など
投資的経費	普通建設事業費	建物や道路の建設などの経費		繰出金	法例等に基づき、特別会計や企業会計に交付する補助金など
	災害復旧費	災害によって被害を受けた施設などを復旧するための経費		その他	出資金、貸付金、積立金

※「義務的経費」とは、法令やその性質から支出が義務付けられている経費です。

2. 令和7年度当初予算について

2024年9月に公表した「静岡市独自の人口減少の将来予測」では、今のまま何も対策をとらなければ静岡市の人口は2050年には49.2万人まで減少し、また少子高齢化が進行することで、老年人口(65歳以上)1人あたりの生産年齢人口(15～64歳)が1.3人になるとの厳しい予測となっています。

人口減少にできる限り歯止めをかけ、今を生きる人が安心や幸せを実感でき、将来を担うこどもや若者が夢を抱き、希望が持てる静岡市を実現するためには、「暮らしの安心感」と「経済的な安心感」を高めるための取組や、こどもや若者がこのまちに住み続けたいと思うことができ、将来にわたって持続可能なまちづくりを推進するための取組をもっと充実させていく必要があります。

そのため予算編成にあたっては、「安心感がある温かいまち」と「未来に夢や希望が持てるまち」という2つのまちの未来像の実現に向けて、5つの分野に予算を重点配分し、積極的な財政出動を行いました。

各会計の予算の規模

(単位：億円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率(%)
一般会計	3,885.0	3,534.6	350.4	9.9
特別会計	2,632.0	2,523.5	108.5	4.3
企業会計	784.4	799.2	△14.8	△1.9
合計	7,301.4	6,857.3	444.1	6.5

一般会計の予算規模は、3,885.0億円で、前年度に比べ350.4億円、9.9%の増となり、過去最大の予算規模となりました。

これは、蒲原小中一貫校の整備事業の進捗や消防ヘリコプターの機体更新、消防総合情報システムの更新、最終処分場の整備事業の進捗などにより、投資的経費が約162.2億円、35.9%増加したことや、児童手当や自立支援給付費の増加などにより、扶助費が約88.3億円、10.4%増加したこと、市立小中学校における給食食材費の公会計化などにより、物件費が約37.6億円、8.2%増加したことなどによるものです。

POINT



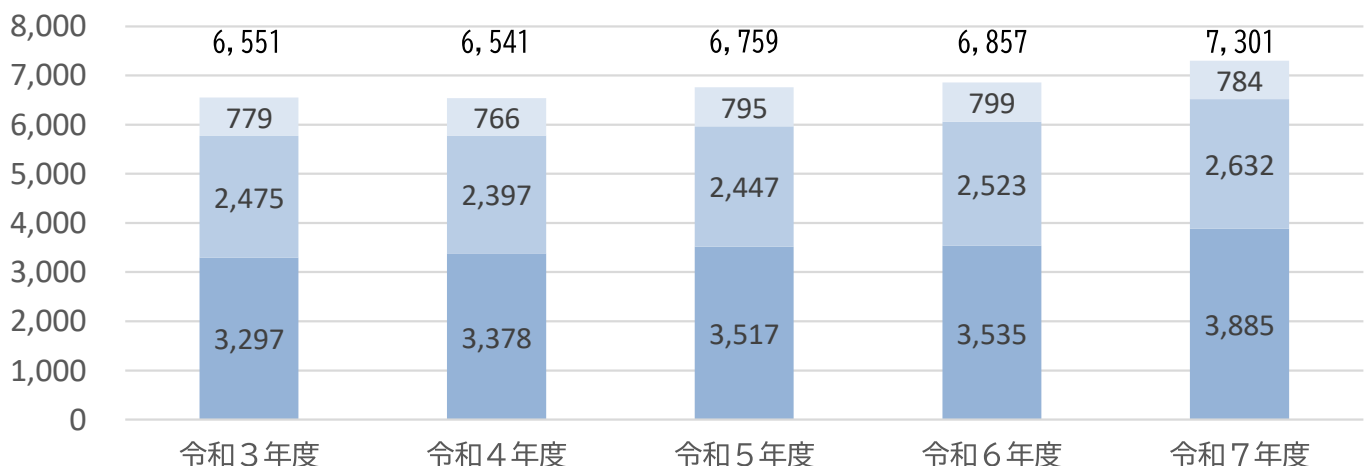
特別会計は、競走路の大規模改修工事の完了や、KEIRINグランプリ2024シリーズが終了したことなどにより、競輪事業会計が約18.6億円、5.1%の減となったものの、元金償還金の増加などにより、公債管理事業会計が約62.2億円、10.5%の増となったことや、高齢化等による介護保険サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増加などにより、介護保険事業会計が約44.9億円、6.1%の増となったことによるものです。

企業会計は、国の補正予算を活用した事業の前倒し実施に伴う下水道事業会計の減少などにより、全体として前年度比約14.8億円、1.9%の減となっています。

全会計の予算規模の推移

(単位：億円)

■一般会計 ■特別会計 ■企業会計



重点事業の概要

※令和7年度予算の特徴や主な事業については、市ホームページ（財政課）に掲載しています。

予算編成のポイント

「安心感がある温かいまち」「未来に夢や希望が持てるまち」の実現に向けて、「暮らしの安心感」や「経済的な安心感」を高め、また子どもや若者がこのまちに住み続けたいと思うことができ、将来にわたって持続可能なまちづくりを推進する取組に予算を重点配分し、積極的な財政出動を行いました。

1 子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進

子育て支援の充実

- ・急病時のこどもの迎えやかかりつけ医への同行受診などを行う病児・病後児保育室の新設
- ・発達が気になるこどものアセスメントを行う専門機関の設置

健康長寿の推進

- ・認知症の無料検診や、軽度認知障害の予防プログラムの実施
- ・带状疱疹ワクチンの定期接種の開始

教育の充実

- ・市立小中学校の統合などによる学校の適正規模化の推進



病児・病後児保育室のイメージ



蒲原地区小中一貫校の外観イメージ

2 災害対応力の強化

行政・地域における災害対応力の強化

- ・配水池を活用した給水拠点の整備など、災害時の給水体制の強化
- ・消防ヘリコプターや大型高所放水車などの更新

インフラの機能強化

- ・取水施設から災害拠点病院等までの上下水道管等の耐震化
- ・雨水ポンプ場や貯留施設の整備など、浸水対策の強化

森林の公益的機能の強化

- ・市内森林の適切な経営管理のための計画策定
- ・地域特性を活かした森林カーボンクレジットの創出モデルの構築



更新する消防ヘリコプターのイメージ



雨水ポンプ場のイメージ

3 地域経済の活性化

社会共有資産の利活用

- ・市内で発生した建設発生土の受入地の整備・運営および受け入れた建設発生土を活用した低未利用地の整備

中心市街地の再整備

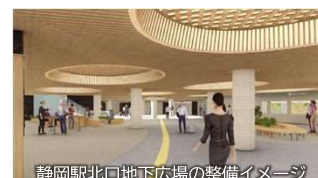
- ・静岡駅北口地下広場や南口駅前広場の再整備など
- ・清水港周辺における新たな交通システムの導入調査・検討

経済産業・農業の振興

- ・デジタル関連企業の人材確保の支援や事務所賃借料の助成
- ・新規就農者に対する生産技術や農業経営に関する研修の支援

観光の振興

- ・ガストロノミーツーリズム推進体制の構築や食体験コンテンツの造成



静岡駅北口地下広場の整備イメージ



食体験コンテンツのイメージ

4 文化・スポーツを活かしたまちづくりの推進

文化芸術・スポーツを活かしたまちづくり

- ・東静岡地区におけるアリーナ整備に向けた建設用地の取得や同地区のまちづくり基本計画の策定

中山間地・南アルプスの魅力を活かした地域づくり

- ・南アルプスの自然環境や地域資源の魅力を発信するミュージアムの整備

地域資源を活かしたまちづくり

- ・駿府城跡天守台の野外展示施設や夜間景観の整備
- ・清水港に寄港する客船の誘致、受入環境の整備



夜間景観整備のイメージ



客船歓迎式典の様子

5 社会変革の促進

新たな技術・サービスの活用やDXの推進

- ・スタートアップとの共働の促進や社会課題の解決に向けた社会実装の実証事業の支援
- ・行政手続を簡素化するワンストップ型サービスシステムの構築

G X・脱炭素化、B Xの推進

- ・環境・海洋分野の地域課題の解決に取り組む企業等に対する出資
- ・市有施設の照明設備のLED化

移住の促進

- ・市内への移住者を対象とした住宅確保支援や市内企業への就職促進

3. 令和5年度決算の状況

令和5年度一般会計の決算額やその推移、財政指標などから、静岡市の財政の現状を見てみましょう。

一般会計決算

年 度	歳 入	歳 出	差 引
令和5年度	3,659億6,614万円	3,541億3,235万円	118億3,379万円
令和4年度	3,619億9,431万円	3,510億 282万円	109億9,149万円

POINT

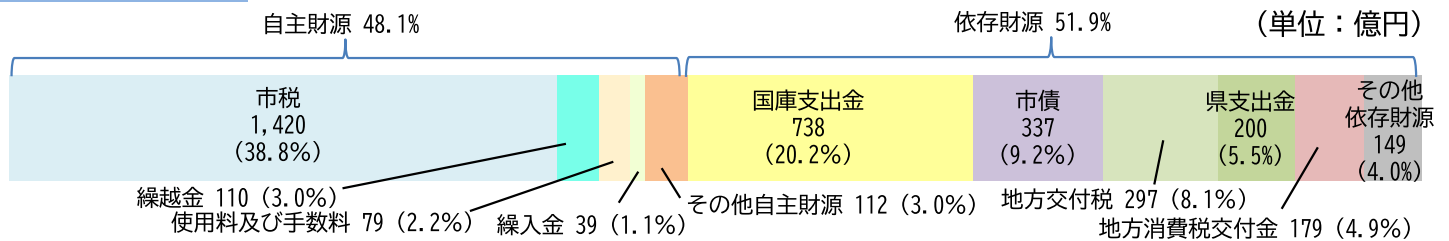


【令和5年度決算の状況】

新型コロナウイルス感染症対策事業等が減額となった一方、物価高騰対応重点支援給付金給付事業の実施等に伴い、歳入が前年度と比較して約40億円、歳出が前年度と比較して約31億円増加となりました。

歳入の内訳

総額 3,660億円



POINT

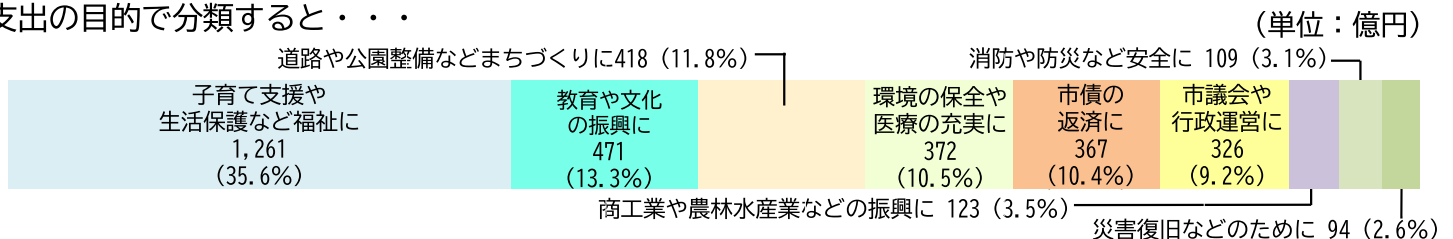


市の収入の基本である市税収入は全体の38.8%を占めています。この他、国庫支出金（20.2%）、まちづくりなどの財源となる市債（9.2%）が高い割合を占めています。

歳出の内訳

総額 3,541億円

支出の目的で分類すると・・・

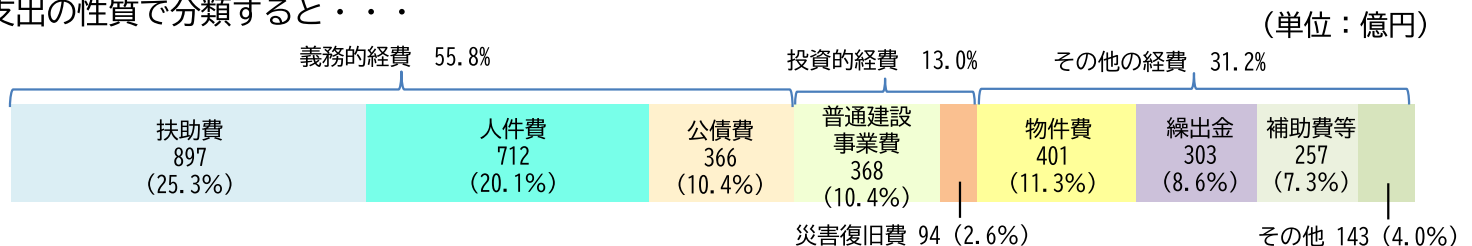


POINT



子育て支援や生活保護などの福祉の分野の全体に占める割合が35.6%と高い割合となっています。この他、教育や文化の振興の分野（13.3%）や道路や公園整備などまちづくりの分野（11.8%）の割合が高くなっています。

支出の性質で分類すると・・・



POINT

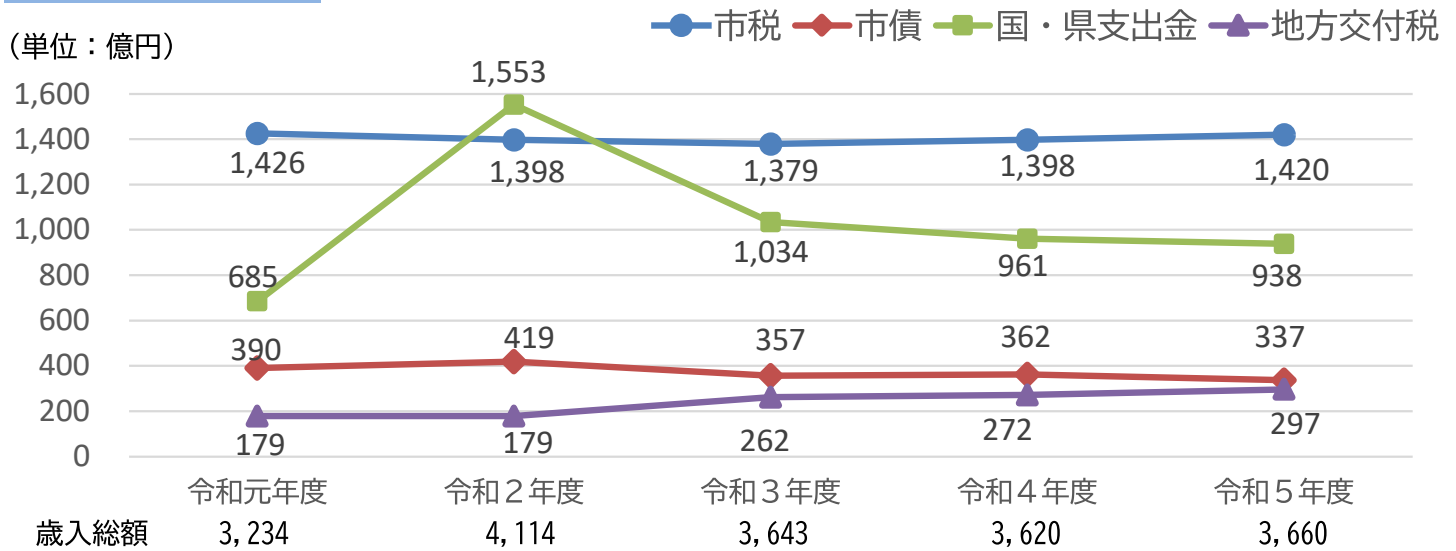


義務的経費は全体の55.8%となっており、扶助費25.3%、人件費20.1%と全体の中でも高い割合を占めています。また、投資的経費が13.0%、その他の経費が31.2%となっており、中でもごみ等収集経費や各種予防接種費等の物件費が、11.3%と、最も高い割合を占めています。

主な内訳と推移

主な歳入の推移

(単位：億円)



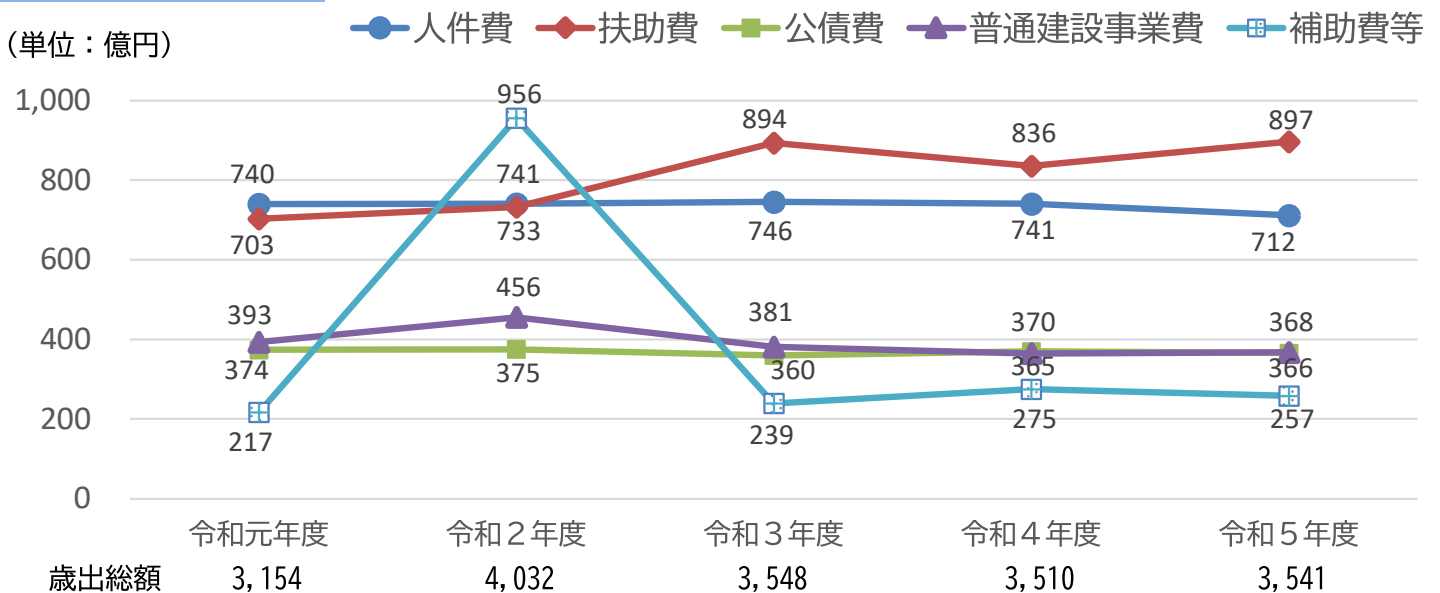
POINT



市税は、納税義務者一人当たり所得の増加に伴う個人市民税の増や家屋の新增築に伴う固定資産税及び都市計画税の増等により、前年度に比べ約22億円増額となりました。また、国・県支出金が、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の減等により、前年度に比べ約23億円減額となりました。

主な歳出の推移

(単位：億円)



POINT



人件費は、地方公務員の定年引き上げの影響による退職手当の減等により、約29億円減少しました。

扶助費は、低所得世帯に対する給付金給付事業（物価高騰対応重点支援給付金給付事業）の実施等により、前年度に比べ約61億円増加しました。

普通建設事業費は、大浜公園再整備に伴う公園整備事業費の増加等により、前年度に比べ約3億円増加しました。

また、補助費等は、モバイル決済サービスを活用した生活者支援事業の縮小等により、前年度に比べ約18億円減少しました。

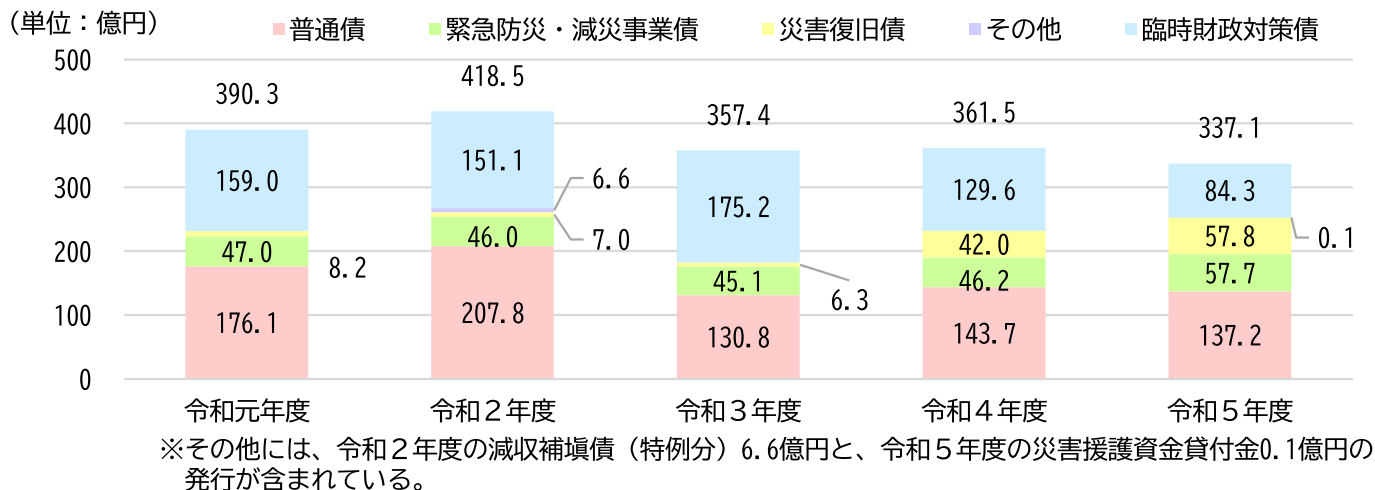
一般会計の市債の状況

市債は、市が建設事業などを行う際の資金を調達するための借入金です。

本市では、将来の市民も利用することができる建物等を建設する場合、建設時の市民だけが多額の建設費を負担するよりも、将来の市民にも負担していただく方が公平である、との考えで市債を活用し、都市・生活基盤（道路、公園、清掃施設など）の整備を進めています。

市債残高が増えると将来の負担が大きくなっていくため、適切な管理を行っています。

市債発行額の推移



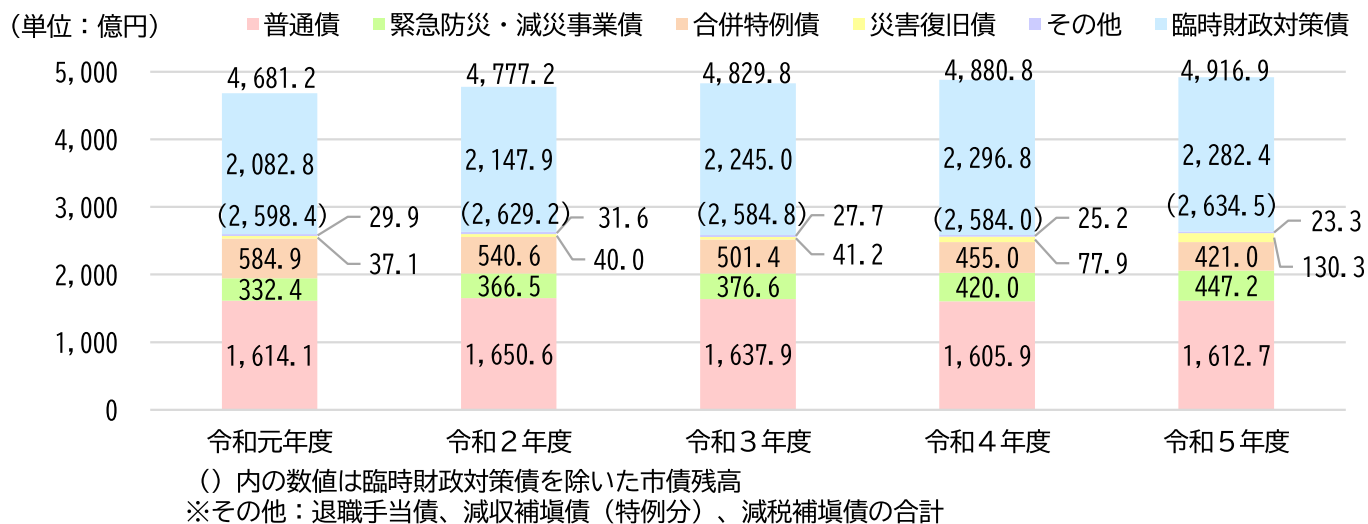
POINT



令和2年度までは全体の市債発行額も増加傾向でしたが、令和3年度は小中一貫教育のための教育施設整備やネットワーク整備等が終了したことに伴い、小中学校建設債等の普通債の発行額が減少したため、全体の市債発行額も減少しました。

令和4年度は歴史文化施設建設事業債等の普通債や、令和4年台風15号災害に伴う災害復旧債の発行額が増加したため、全体の発行額も前年度より増加しましたが、令和5年度は、普通交付税からの振替額の減少により臨時財政対策債の発行額が減少したため、全体の市債発行額は減少しています。

市債残高の推移



POINT



令和5年度末の一般会計市債現在高（実残高）は、前年度末に比べて、36億591万円（0.7%）の増加となりました。市債現在高は、臨時財政対策債や緊急防災・減災事業債の増加の影響により年々増加しています。

また、臨時財政対策債を除く市債現在高は令和元年度まで減少が続いていましたが、令和2年度に小中学校建設債や清掃工場施設整備事業債等の増により増加しました。令和3年度以降は、合併特例債の減少等により現在高は減少しましたが、令和5年度は災害復旧債や緊急防災・減災事業債の増により増加しています。



- 普 通 債：主に道路建設や建物の建設などの財源として発行します。合併特例債、退職手当債、臨時財政対策債などの特例的に発行が認められているもの以外の地方債です。
- 合 併 特 例 債：合併した市町が、新市建設計画に基づく事業の財源として発行できる地方債で、合併した年度とそれ以降の10年間（29年度債まで）に限り発行できます。
- 臨時財政対策債：臨時財政対策債は、国から地方に交付される地方交付税の不足分をいったん地方自治体が地方債としてまかなうものです。

消費税引上げに伴う「増収分」の使途状況

平成26年度からの消費税率の引上げに伴い増収となった地方消費税交付金は、約97.4億円となりました。この増収分は社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てています。

※社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費とは、社会保障4経費（年金、医療、介護、少子化対策）を含む、社会福祉（生活保護、児童福祉、高齢者福祉など）、社会保険（国民健康保険、介護保険、年金など）、保健衛生（医療、感染症ほか疾病対策、健康増進対策など）に要する経費をいいます。

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費への充当状況】 (単位：千円)

区 分		決 算 額	財 源 内 訳		
			特 定 財 源	一 般 財 源	うち引上げ分の 地方消費税交付金
社会福祉	社会福祉事業	28,216,781	11,185,134	17,031,647	2,157,055
	児童福祉事業	53,917,798	29,700,950	24,216,848	2,924,616
	生活保護事業	16,887,041	12,038,686	4,848,355	615,782
	教育事業	274,127	145,772	128,355	16,302
	小計	99,295,747	53,070,542	46,225,205	5,713,755
社会保険	国民健康保険事業	5,353,935	2,584,973	2,768,962	351,681
	介護保険事業	11,466,302	614,126	10,852,176	1,378,047
	後期高齢者医療事業	1,926,234	1,445,183	481,051	61,098
	小計	18,746,471	4,644,282	14,102,189	1,790,826
保健衛生	保健衛生事業	4,288,298	465,053	3,823,245	467,353
	保健予防事業	10,310,850	5,158,800	5,152,050	651,398
	健康対策事業	4,013,580	444,521	3,569,059	428,905
	病院事業	5,438,299	0	5,438,299	690,639
	小計	24,051,027	6,068,374	17,982,653	2,238,295
合 計		142,093,245	63,783,198	78,310,047	9,742,876

主な基金の使途状況

新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金繰入金は、新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業の財源として3億4,635万円、清水港海づり公園代替施設建設基金繰入金は、清水港海づり公園代替施設整備事業の財源として4,900万円を活用しています。

(単位：千円)

基金名称	繰入金額	主な充当事業	充当額
新型コロナウイルス感染症 経済変動対策資金 特別利子助成基金	346,347	新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業	346,347
清水港海づり公園 代替施設建設基金	49,000	清水港海づり公園代替施設整備事業	49,000

ふるさと寄附金、企業版ふるさと納税の使途状況

ふるさと寄附金（しぞ〜かふるさと応援寄附金）の使途状況

しぞ〜かふるさと応援寄附金は、「静岡市を応援したい」という方からの寄附金を本市が実施する各種事業の財源として活用しています。

令和5年度の決算額は15億4,942万円（77,381件）で、寄附額について、前年度の8億2,433万円（46,928件）から7億2,509万円の増加となり、寄附件数について、30,453件の増加となりました。

いただいた寄附金は、以下の事業に活用しました。

活用事業一覧

（千円）

寄附の目的	活用事業	充当額
子どもの育ちと長寿を支える	私立こども園・保育所等特別支援事業 ほか	501,616
美しく豊かな駿河湾を守り活用する	清水港普及促進事業 ほか	78,029
アートとスポーツがあふれるまちづくり	静岡まつり開催助成 ほか	56,531
南アルプスの美しく豊かな自然を守り活用する	南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金に積立 ほか	51,343
救急車活動の支援	高規格救急自動車購入事業	50,005
オクシズの森林文化を育てる	静岡地域材活用促進事業 ほか	48,688
危機管理の強化	防災施設維持事業 ほか	48,567
城下町の歴史文化を守り抜く	ナイトツーリズム推進事業 ほか	48,107
DX・GXの推進	情報化推進事業 ほか	32,479
人口活力の向上	移住・定住推進事業 ほか	26,660
祭りやイベントによる賑わいあふれるまちづくり	文化芸術振興基金に積立 ほか	21,183
その他（※市長におまかせ含む）	教育機器設置事業 ほか	585,665
クラウドファンディング	自然豊かな里山体験を通じて、最高の思い出作りを！ ほか	551
総 計		1,549,424



【私立こども園・保育所等特別支援事業】
支援の必要な子どもが落ち着いた環境で
遊べる場所の提供に活用しました。



【清水港普及促進事業】
清水港への客船の誘致活動に活用しました。



【静岡まつり開催助成】
静岡まつり実行委員会への助成に活用しました。

企業版ふるさと納税の使途状況

静岡市が実施する地方創生事業に対し、多くの企業から企業版ふるさと納税として寄附をいただきました。令和5年度の決算額は1億120万円で、26社から寄附をいただきました。

いただいた寄附金のうち、静岡市プロスポーツチーム等連携プロジェクトほか5事業に対する寄附金については、令和5年度の事業に活用しました。その他事業に対する寄附金については、基金に積み立て、令和6年度以降の事業に活用していきます。

活用対象事業一覧

(千円)

活用対象事業	寄附額
令和5年度活用事業	
静岡市プロスポーツチーム等連携プロジェクト	43,100
ホームタウン推進事業	7,000
夜間景観整備プロジェクト・ツーリズム事業	3,000
令和4年台風第15号災害復旧・復興事業	1,800
ICT教育環境整備事業	500
野外施設維持管理事業	- (物品による寄附)
令和6年度以降活用事業	
静岡市プロスポーツチーム等連携プロジェクト	41,000
清水港海づり公園建設事業	1,100
放任竹林対策事業	1,000
旧マッケンジー住宅再生活用事業	300
その他（駿府城跡天守台野外展示事業、未来につなごう「お茶のまち静岡」プロジェクト）	2,400
総計	101,200



【静岡市プロスポーツチーム等連携プロジェクト】
清水庵原球場の改修に活用しました。



【野外施設維持管理事業】
寄附いただいたトレーラーハウスを梅ヶ島キャンプ場の
宿泊施設として活用しています。

競輪事業収入、宝くじ収益金の使途状況

競輪事業収入の使途状況

静岡競輪の事業収益の一部は、本市の一般会計へ繰り入れられており、令和5年度の決算額は3.0億円で、前年度から1.5億円の増となりました。

(単位：千円)

分 野	事 業 内 容	充 当 額
地域振興	集会所建設費助成事業	60,000
地域振興	防犯灯設置費助成事業	20,000
文化振興	歴史博物館管理運営事業	10,000
文化振興	体育館管理事業	50,000
教育	小学校建設事業	160,000
合 計		300,000



集会所建設費助成事業（地域振興）



小学校建設事業（教育）

宝くじ収益金の使途状況

宝くじ事業の収益金は、市政の各分野で身近な暮らしのために活用されています。令和5年度の決算額は17億3,984万円で、前年度から575万円の減となりました。

(単位：千円)

区分	事業内容	充当額
増進を目的とする事業 公共事業その他公益の事業	高齢化・少子化等に対応 児童クラブ運営事業 老人福祉センター運営事業 ほか	1,246,000
	芸術・文化の振興 静岡市美術館管理運営事業 静岡音楽館管理運営事業 ほか	257,817
	環境の保全及び創造 沼上清掃工場運転事業 資源循環啓発施設運営事業 ほか	137,000
	地域経済の活性化 駿府匠宿運営事業 こどもクリエイティブタウン管理運営事業 ほか	67,000
	災害の予防 防災施設維持管理事業 河川改修事業 ほか	22,000
	地域の国際化の推進 自治体国際化協会静岡市支部負担金	10,000
購入者に対するサービスの向上 宝くじ事務協議会に対する分担金及び負担金		24
合 計		1,739,841



【児童クラブ運営事業(高齢化・少子化等に対応)】
児童クラブの運営に活用しました。



【駿府匠宿運営事業(地域経済の活性化)】
駿府匠宿の運営に活用しました。

市民一人あたりに置き換えると

市の支出を市民一人あたりに置き換えると

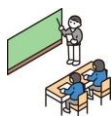
※令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口67万5,610人で計算しています。(外国人含む)

○子育て支援や生活保護など福祉に…



18万7千円

○教育や文化の振興に…



7万円

○道路や公園の整備に…



6万2千円

○環境の保全や医療の充実に…



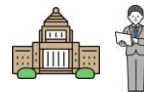
5万5千円

○市債の返済に…



5万4千円

○市議会や行政運営に…



4万8千円

○商工業や農林水産業などの振興に…



1万8千円

○消防や防災など安全のために…



1万6千円

○災害復旧などのために…



1万4千円

市民サービス全体では・・・52万4千円

市民一人あたりの市税負担額は

市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	事業所税	軽自動車税ほか	合計
9万8千円	8万0千円	1万6千円	7千円	6千円	3千円	21万円

特別会計、企業会計の決算の状況

特別会計は13会計、企業会計は4会計があります。

会 計 名		歳入	歳出	差引額
特別会計	電気事業経営記念基金会計	2億3,210万円	2億3,200万円	10万円
	土地区画整理清算金会計	1,171万円	1,160万円	11万円
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	6億2,833万円	3億 461万円	3億2,370万円
	公債管理事業会計	598億2,234万円	598億2,234万円	0万円
	競輪事業会計	262億6,882万円	255億4,412万円	7億2,470万円
	国民健康保険事業会計	665億2,108万円	657億1,838万円	8億 270万円
	農業集落排水事業会計	3億4,702万円	3億 688万円	4,014万円
	駐車場事業会計	1億6,694万円	1億5,686万円	2,412万円
	介護保険事業会計	740億5,074万円	736億6,956万円	3億8,118万円
	介護保険サービス会計	6,264万円	6,214万円	50万円
	中央卸売市場事業会計	6億6,130万円	6億2,419万円	3,711万円
	後期高齢者医療事業会計	107億8,524万円	104億2,497万円	3億6,027万円
	静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	9億8,244万円	9億8,244万円	0万円
企業会計	簡易水道事業会計	1億3,923万円	1億2,424万円	1,499万円
	病院事業会計	128億4,768万円	128億1,317万円	3,451万円
	水道事業会計	110億7,360万円	93億5,575万円	17億1,786万円
	下水道事業会計	216億1,056万円	206億3,963万円	9億7,093万円

健全化判断比率と資金不足比率

健全化判断比率及び資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて算定する、財政の健全性を表す指標です。

健全化判断比率

○令和5年度決算においても早期健全化基準を下回り、一定の健全性を確保しています。

指 標	解説	5年度比率	早期健全化基準※1	財政再生基準※2
① 実質赤字比率	1年間の収入に対する一般会計等の赤字の割合	—	11.25%	20.0%
② 連結実質赤字比率	1年間の収入に対する市全体の赤字の割合	—	16.25%	30.0%
③ 実質公債費比率	1年間の収入に対する1年間に支払った公債費（借金の返済）などの割合	6.1%	25.0%	35.0%
④ 将来負担比率	1年間の収入に対する今後支払わなければならない公債費などの割合	31.9%	400.0%	

（注）「—」表示は、赤字がない状況です。



- ※1 早期健全化基準：健全化判断比率のうち、いずれかひとつでも早期健全化基準以上の場合は、**財政健全化団体【自主的に健全化を図る予防的段階】**となり、「財政健全化計画」を策定し、改善に取り組むことになります。
- ※2 財政再生基準：①～③の健全化判断比率のうち、いずれか一つでも財政再生基準以上の場合は、**財政再生団体【国等の関与による財政再生段階】**となり、「財政再生計画」を策定し、国の関与の下、厳しい歳出削減などに取り組むことになります。

資金不足比率

特定の特別会計と企業会計は、経営の健全性を判断するため、事業の規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率を算定します。

本市の場合、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計、中央卸売市場事業会計及び農業集落排水事業会計の6会計が対象となります。

○令和5年度決算においても資金不足が生じている会計はありませんでした。

指 標	解説	5年度比率	経営健全化基準※3
資金不足比率	事業の規模に対する資金不足の割合	—	20.0%

（注）「—」表示は、資金不足がない状況です。



- ※3 経営健全化基準：資金不足比率の基準です。資金不足比率が経営健全化基準以上の場合は、**経営健全化団体【公営企業の経営の健全化を図る段階】**となり、「経営健全化計画」を策定し、改善に取り組むことになります。

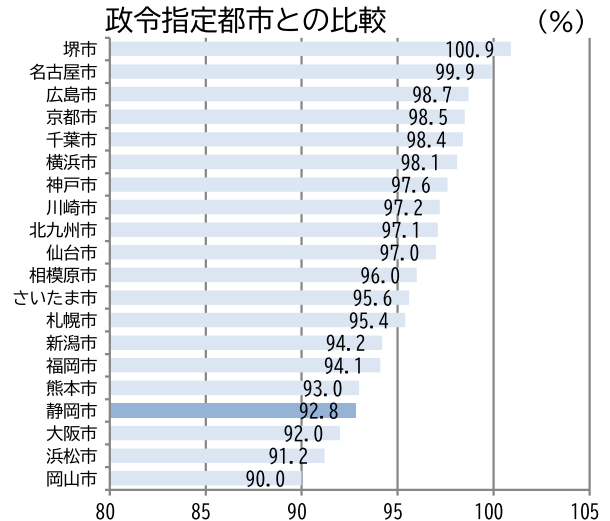
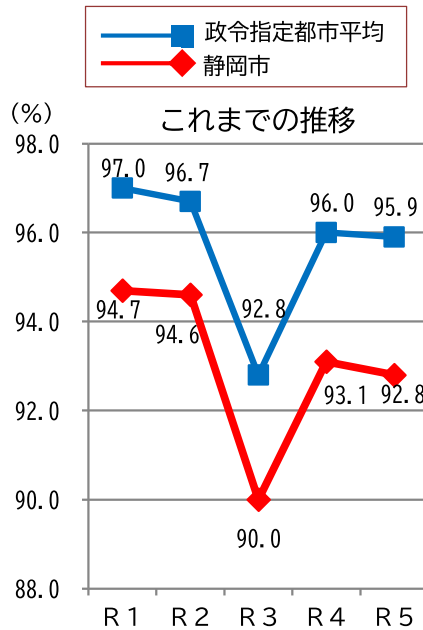
指標から見た市の決算状況

健全化判断比率等の推移と、他の政令指定都市との比較です。

経常収支比率

市税や地方交付税等の経常的収入が、人件費や扶助費、公債費などの経常的経費にどれだけ使われているかを示す指標です。
この数値が低いほど財政に余裕があることになります。

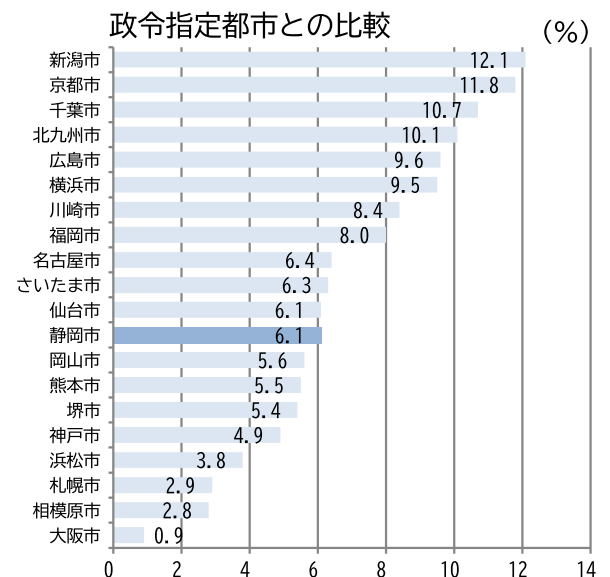
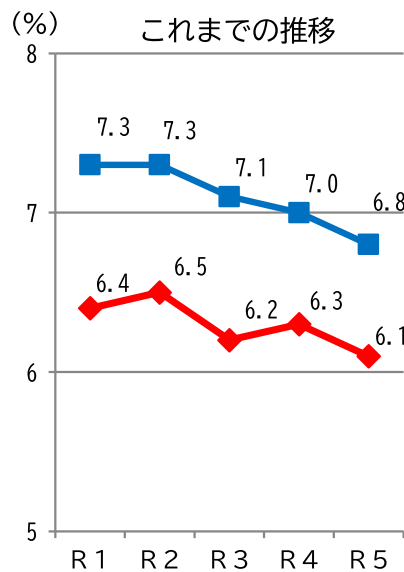
令和5年度は、市税収入等の増加などにより、0.3ポイントの減となりました。
政令指定都市平均と比較すると低い数値となっています。



実質公債費比率

1年間の収入に対する1年間に支払った公債費（借金の返済）などの割合です。
この数値が低いほど借金の返済以外に使えるお金が多いことになります。

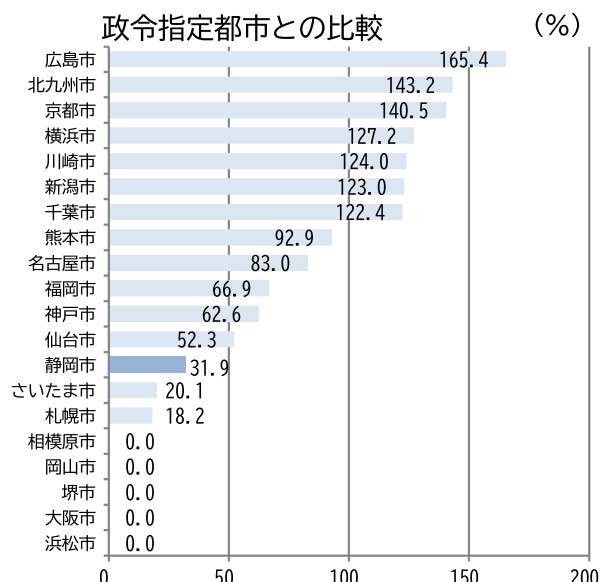
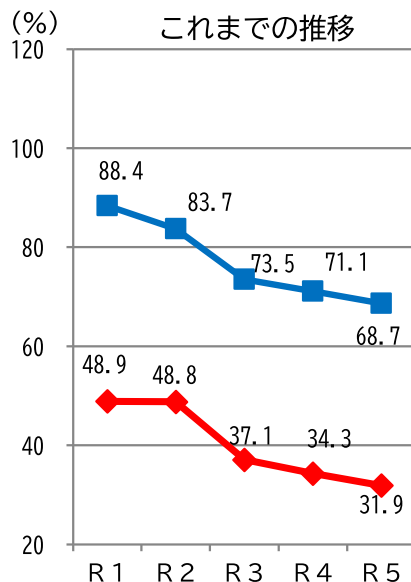
平成22年度をピークに、減少傾向となっており、令和5年度は一般会計等が負担する公債費が減少したことなどにより、前年度比0.2ポイントの減となりました。
政令指定都市平均と比較すると低い数値となっています。



将来負担比率

1年間の収入に対する将来にわたり支払わなければならない公債費などの割合です。
この数値が低いほど、将来への負担が少ないことになります。

令和5年度は、市債管理基金等の積立で将来の充当可能財源が増加したことなどにより、2.4ポイントの減となりました。
政令指定都市平均と比較すると低い数値となっています。



財務書類4表

財務書類4表とは、市の会計方式ではあらわしにくい資産や負債の状況や行政サービスにかかるコストなどを、企業会計的手法により作成した書類です。

本市では、平成28年度決算から全国の地方公共団体と比較できる「統一的な基準による」財務書類等を作成し、公表しました。これにより、より実態をあらわす財務書類等となりました。

4つの表には、下の図のような相互関係があります。

貸借対照表は、市が保有している土地や建物などの財産（資産）の合計と、その財産を築くための財源（自己資金や借入金、国・県支出金など）の合計を、年度末時点で左右に並べ比較した表です。これにより、現在までに整備された資産の財源構成のうち、将来返済しなければならない負債（他人資本）と、返済を要しない純資産（自己資本）を把握することができます。令和5年度末の資産合計は1兆8,395億円、負債合計は5,741億円となりました。

(単位：億円)

貸借対照表			
資産合計	18,395	負債合計	5,741
1 固定資産	18,053	1 固定負債	5,197
2 流動資産	342	2 流動負債	544
うち現金預金	145	純資産合計	12,654

(単位：億円)

資金収支計算書	
業務活動収支	257
＋	
投資活動収支	△269
＋	
財務活動収支	21
＝	
本年度資金収支額 ①	9
前年度末資金残高 ②	113
本年度末資金残高 ③ (①＋②)	122
本年度末歳計外現金残高 ④	23
本年度末現金預金残高 ⑤ (③＋④)	145

資金収支計算書は、1年間のすべての行政活動について資金（現金預金）の流れを表すものです。
令和5年度末の現金預金残高は145億円となりました。

行政コスト計算書は、貸借対照表に計上されない人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスに要した経費（コスト）と、それに対する受益者負担分（収益）を表すものです。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは2,918億円となりました。

(単位：億円)

行政コスト計算書	
経常費用	3,083
業務費用	1,602
・人にかかるコスト	761
・物にかかるコスト	800
・その他にかかるコスト	41
移転費用（移転支出的コスト）	1,481
＝	
経常収益	165
＝	
純経常行政コスト	2,918
＋	
臨時損失	100
＝	
臨時利益	2
＝	
純行政コスト	3,016

(単位：億円)

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	12,579
＝	
純行政コスト	3,016
＋	
財 源	3,008
＋	
資産評価差額	27
＋	
無償所管換等 外	56
＝	
本年度末純資産残高	12,654

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」（実質的な資産）について、1年間でのどのようなお金の増減があったかを表すものです。
令和5年度末の純資産残高は1兆2,654億円となりました。

上記『貸借対照表』の数値を、本市の人口で割り、市民一人当たりの額を算出すると、
市民一人当たり 資産272万円 負債85万円 となります。

※令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口67万5,610人で計算しています。（外国人含む）

発行：令和7年3月
静岡市財政局財政部財政課
T E L : 054-221-1026
F A X : 054-221-1749

E-mail : zaisei@city.shizuoka.lg.jp
ホームページ : <https://www.city.shizuoka.jp/s3627/s008127.html>

決算の状況や財務状況については、ホームページで詳しく紹介しています。

